

事業執行後の検証の必要性について

沼倉 啓介

〔質疑〕地方分権の推進にもなつて地域資源の効率的発掘などによる独自の強い地域づくりが求められている。それらの実現はリアルな情報との共有の上になつた市民の皆様との協働で事にあたることの必要性にある。

事業の事後検証は様々な効能を産み出すと思われる。それらの意も込め、就任以降整備された施設について、当初の事業をなす目的、整備後の検証の結果、市民にとってそれらがどのような日常的メリット等の存在をもたらしたか。

〔答弁〕平成16年11月に市長に就任して丸2年が過ぎ、その間、キーワードである「共汗」「共学」「共生」をご理解いただき、ご支援を賜っていることに、感謝を申し上げる次第である。

この間、平成17年4月には、市民バスが運行を始め、すまいるひろばがオープン、平成18年にはスパッシュランド大吊り橋の完成を見ているところである。

市民バスに関しては、平成17年度が10万5千人、18年度は約12万人の利用者が見込まれ好評である。



市民バス【きやつするくん】

白石市の教育行政について

山谷 清

〔質疑〕少子化により、本市でも児童の数が年々減り、複式授業をとらざるを得ない学校がある中で、全国的に少人数学級が広がっている。

本県は教育上の配慮から、弾力的に小学1、2年生について35人学級をとっており本市も教育環境整備として実施中である。

この施策はきめ細かな教育

指導ができるとともに、学力の向上が期待できると聞いている。

白石の未来を担う子供たちのために、3年生から6年生まで35人学級の教育指導を行う考えはないか伺いたい。

また、学校いきいきプランの延長と、改正された教育基本法と本市の教育方針との違いについて伺いたい。

〔答弁〕白石市の場合、少子化の傾向が進み、小学校10校のうち、20人前後及び、20人を割っている学校が7校で、市の中心部3校だけが、弾力化の事業を受けて低学年に配置されている。